

橋下徹日本維新の会共同代表（大阪市長）の一連の発言に関する理事長見解

2013年5月30日 一般財団法人八尾市人権協会理事長 奥田 均

2013年5月13日、日本維新の会の橋下徹共同代表（大阪市長）は記者会見の中で、「慰安婦」問題について「軍の規律を維持するために当時は必要であった」と発言しました。また沖縄県を訪問した際に、米軍幹部に「海兵隊の猛者の性的エネルギーをコントロールする」ために風俗業の活用を進言したことを明らかにしました。

その後橋下共同代表（大阪市長）は、「慰安婦」問題が当時の日本の国家意識に基づくものであったのかどうかという点や、戦時における常道として同様のことが他国においても行われていたと主張して自己弁護を図っています。また、米軍幹部への発言に関しては、「米軍とアメリカ国民を侮辱する不適切な表現であった」として謝罪しました。

一連の発言の最も根本にあるのは、「慰安婦」問題の歴史認識や他国の実態、さらにはアメリカ文化に対する無理解ではありません。男性の性的欲求のはけ口として女性を道具のごとく利用することを肯定している点にこそ、この発言の本質があります。強烈な女性差別思想であり、性暴力、性の商品化、人身売買の肯定に不可分に結びつく主張です。それは、国家意思であろうがなかろうが、日本だけであろうがなかろうが、米軍の性犯罪の解消を目的としたものであろうがなかろうが、その犯罪性に影響はありません。

またこの発言は同時に、男性は性的欲求をコントロールできない低劣な存在であることを示唆するものであり、男性に対する侮辱的発想である点も看過できません。

橋下氏が公党の代表であるとともに大阪市長であることを踏まえるとき、その発言は個人の差別性の暴露にとどまるのではなく、重大な社会的責任を負うものであると考えます。

八尾市人権協会は、5月30日に開催した理事・評議員会でこの問題についての議論を深めました。その結果、人権尊重を標榜する本協会としては今回の問題は看過できるものではなく、理事長見解をホームページで明らかにし、広く発信することを決定しました。問題の真の解決の一助になることを期待してやみません。